

## 産業エネルギー政策論

日時：  
教室：

12/15/2006  
Ver. 2.00

### 第十一回講義

# 「自由化」に向けて

－国際経済体制への復帰

北海道大学公共政策大学院

倉田 健児

kurata@hops.hokudai.ac.jp

# 国際経済体制への復帰

1955年

- GATT加盟
  - 自由貿易の原則

1964年

- IMF8条国に移行
  - 為替取引に対する制限の禁止
- OECDに正式加盟
  - 国際資金移動に対する制限の撤廃
- GATT35条援用の撤回
  - 対日貿易差別の解消

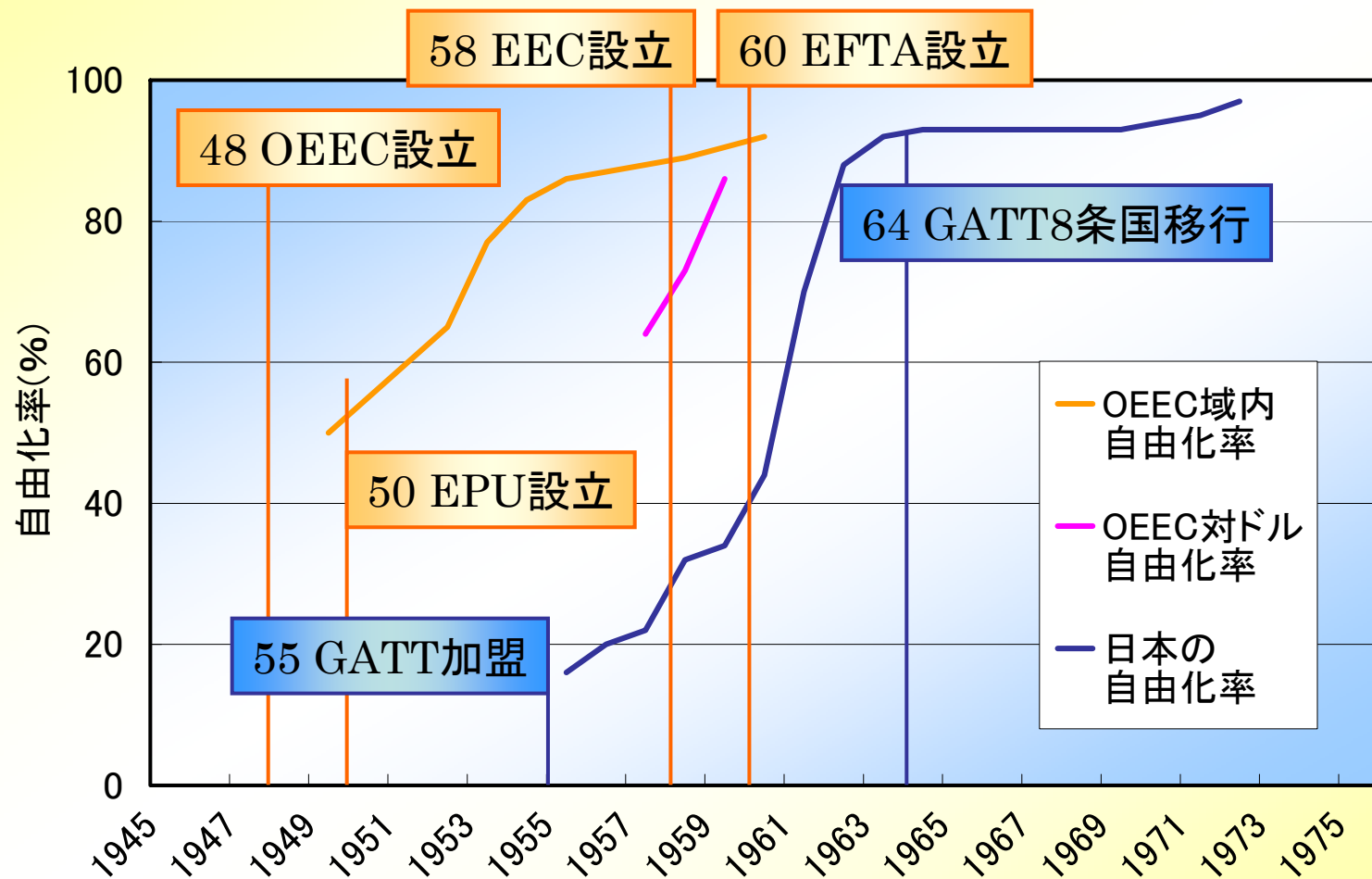
# 自由化を巡る国際情勢-1

- 1948 ヨーロッパ経済協力機構  
(Organization for European Economic  
Cooperation: OEEC)設立
  - OEEC域内での自由化の開始
- 1950 ヨーロッパ支払同盟 (European  
Payments Union: EPU ) 設立
  - 多角的決済制度の創設

# 自由化を巡る国際情勢-2

- 1958 ヨーロッパ経済共同体(European Economic Community: EEC)
- 1958 通貨の交換性の回復
- 1960 ヨーロッパ自由貿易連合(European Free Trade Union: EFTA)

# 自由化率の推移



出所: 経済財政白書及び通商白書の各号に基づき作成

# 貿易為替自由化計画大綱(1960)-1

- 貿易面

- 自由化率(自由化品目が輸入通関総額(政府輸入物資を除く)に占める比率)の向上
- 35年4月の41%から、3年後に約80%(石油、石炭を自由化した場合は90%)に引き上げ

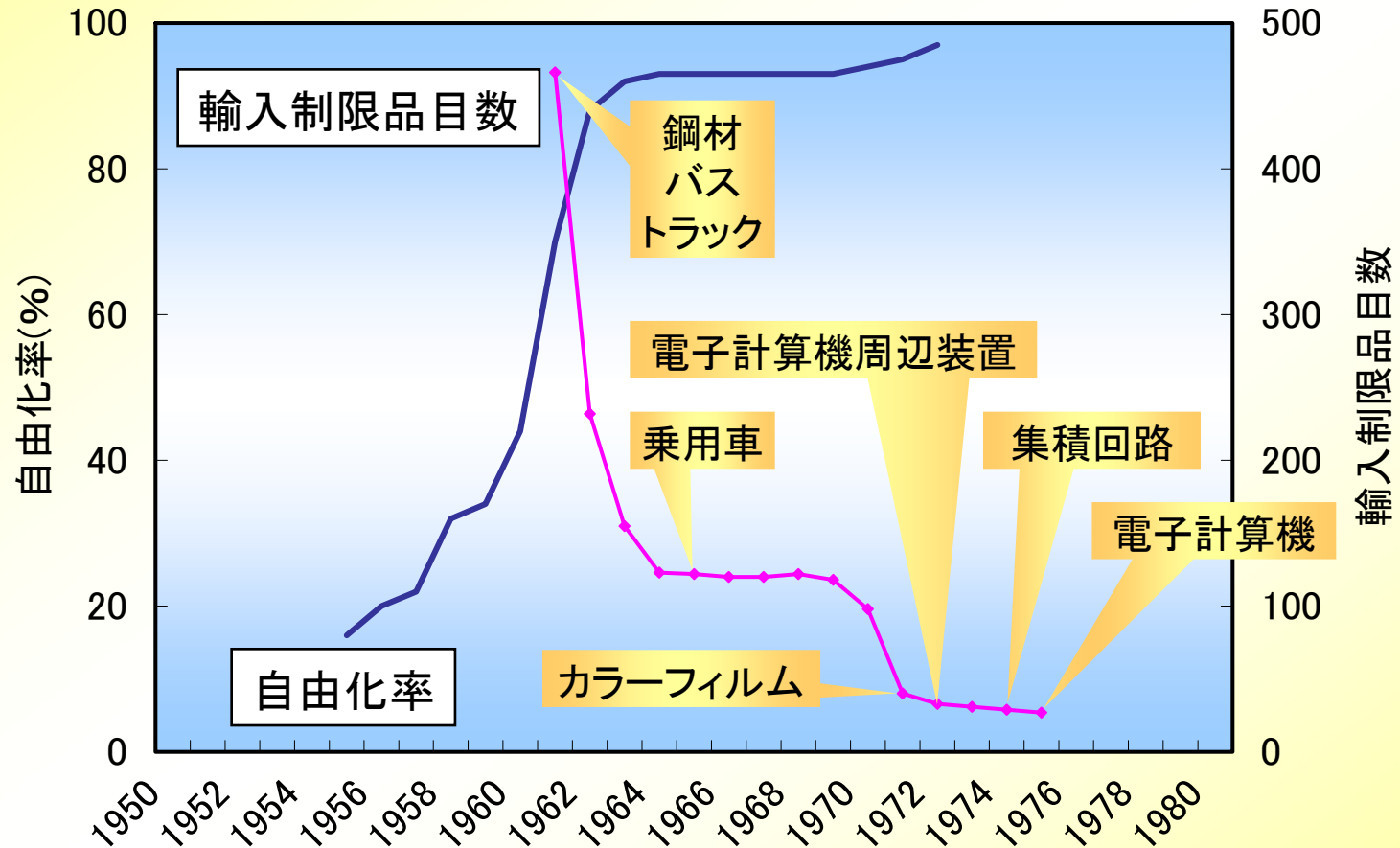
- 為替面

- 經常取引を2年以内に原則として自由化
- 資本取引の規制も漸次緩和

# 貿易為替自由化計画大綱(1960)-2

- 早期に自由化すべきもの
  - － 普通鋼鋼材、民生用電気機器、船舶、原綿
- 近い将来(3年以内)に自由化すべきもの
  - － 石油、特殊鋼、工作機械、塗料
- 所用の時日後に自由化すべきもの
  - － 乗用車、重電機、産業用電子機器、尿素、技術開発途上の機械・工作機械、パルプ、ウイスキー、ワイン、皮革製品
- 自由化困難
  - － 硫黄、バナナ、パイナップル缶詰、砂糖、酪農製品、小麦

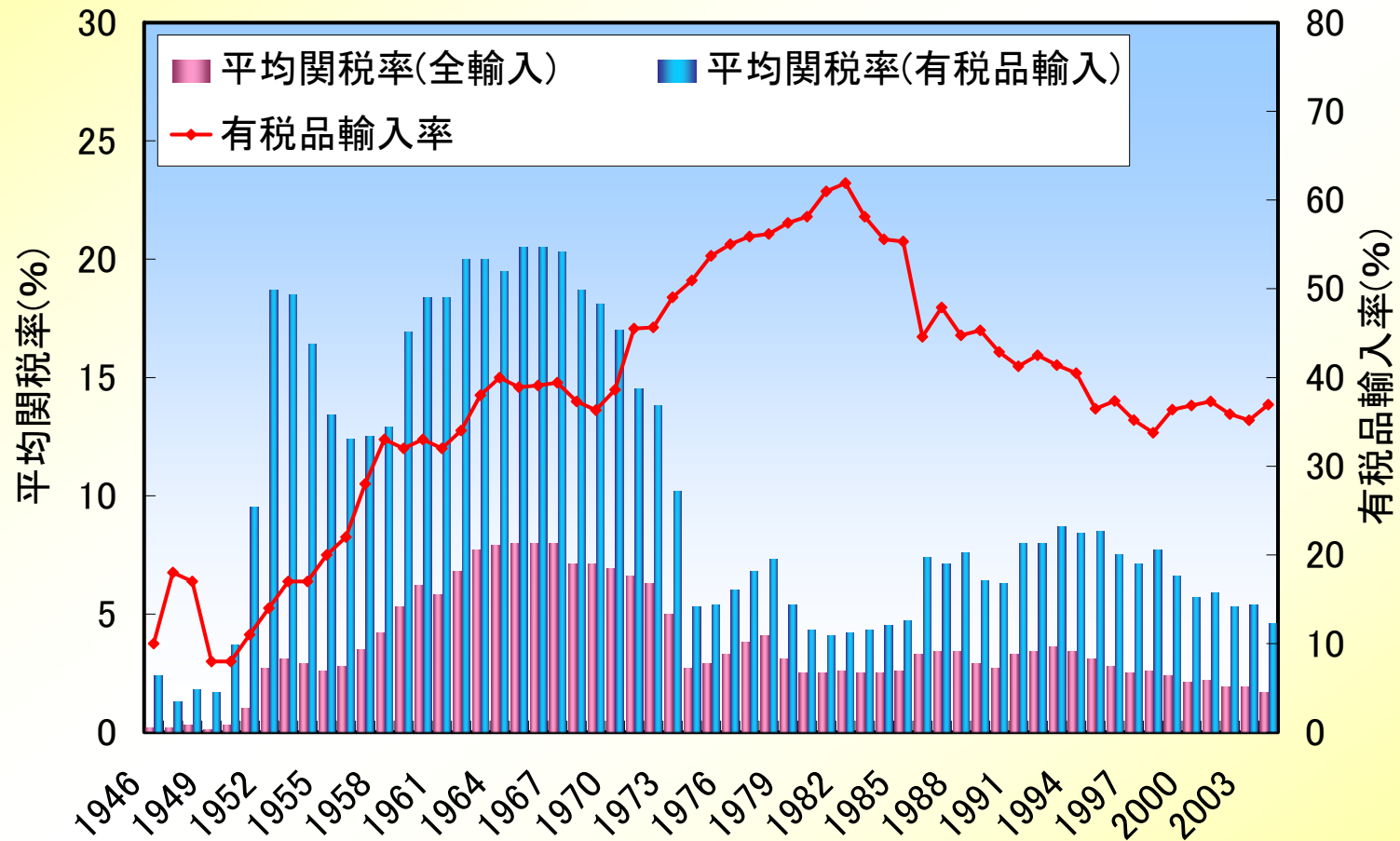
# 貿易自由化の推移



出所: 安場安吉、猪木武徳編『日本経済史8 高度成長』 p.234 表5-8  
及び経済財政白書、通商白書の各号から作成

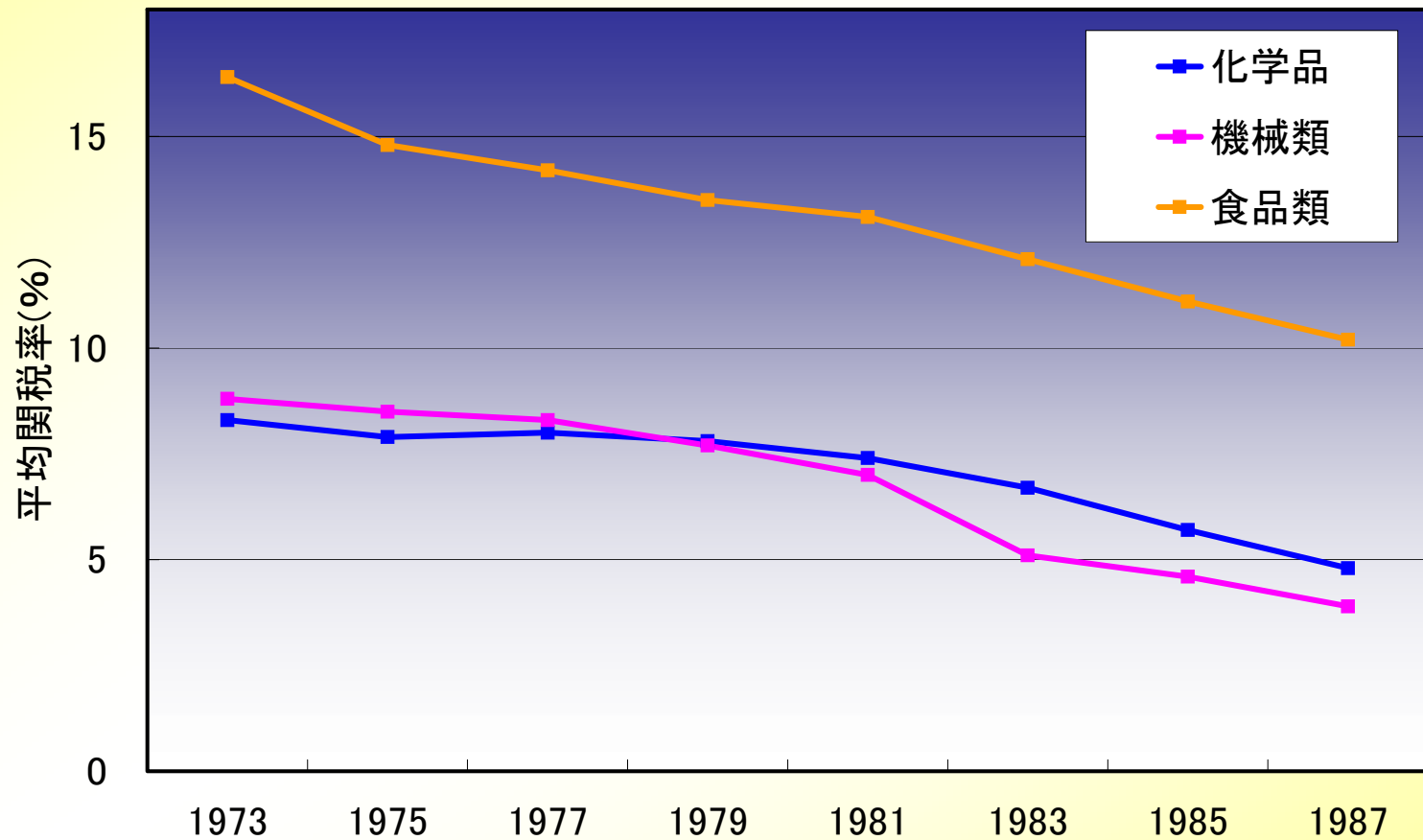


# 平均関税率の推移



出所: 大蔵省(財務省) 『財政金融統計月報』

# 有税品の平均関税率(品目別)



出所:大蔵省『財政金融統計月報』

# 経済協力開発機構(OECD)

- 1961年に、OECEC加盟国にアメリカ、カナダを加えて設立
- OECDの目的は以下の三つ
  - 財政金融上の安定を維持しつつ、経済成長を達成
  - 発展途上国の経済発展に貢献
  - 世界貿易の多角的、かつ、無差別な拡大に貢献

# 資本自由化に対しての考え方

- 商品の自由化と異なり、日本の資本力は脆弱であることから、対策が必要
- 一方で、国際経済社会に加入した以上は避けられず、これに耐え得る体質強化が必要

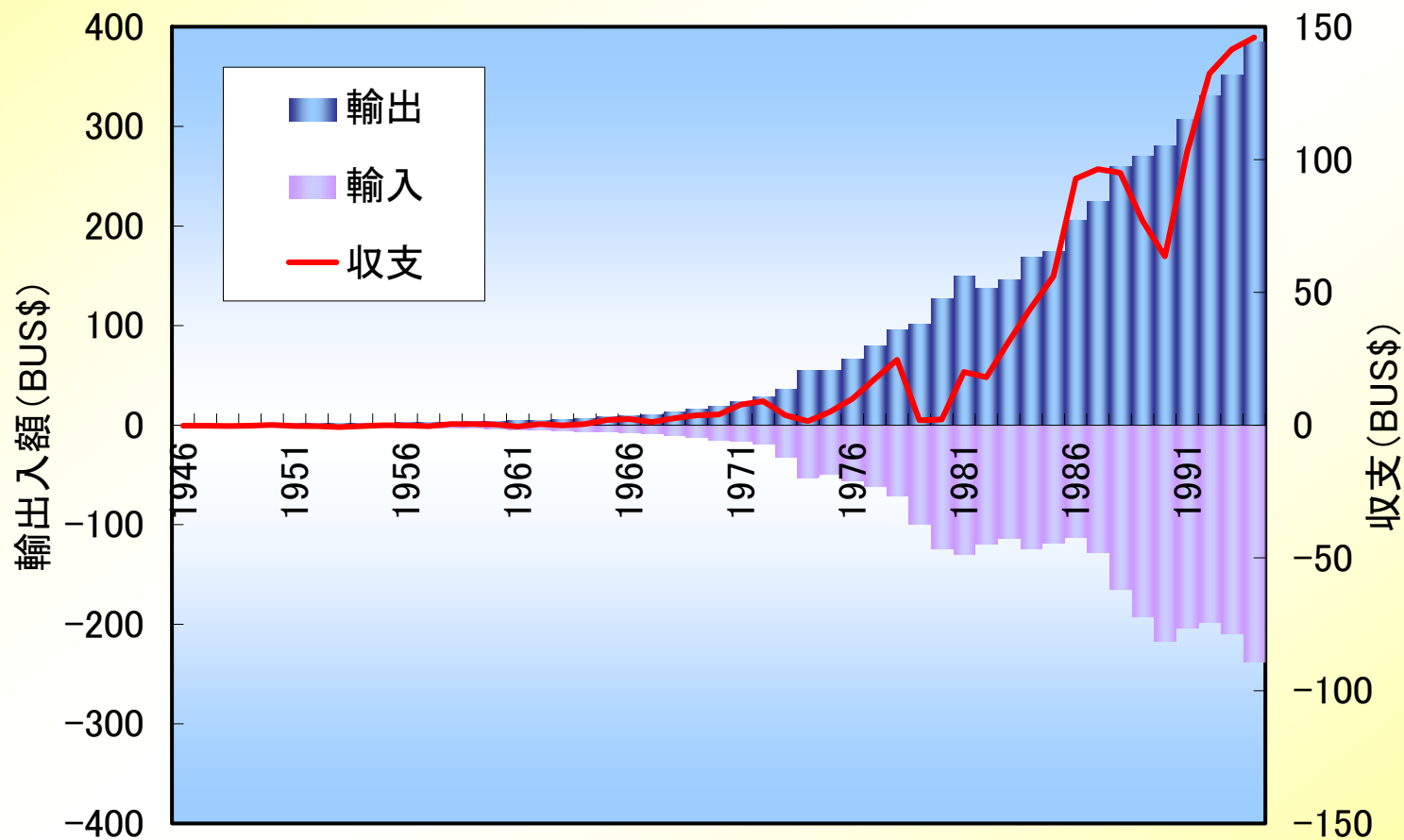
- 外資による過度の業界支配を避ける
- 漸進的、計画的な自由化
- 積極的に業界の体制整備、体質改善

出所:通商産業省 『資本取引の自由化に対する考え方について(1966年6月16日)』

# 資本自由化の推移

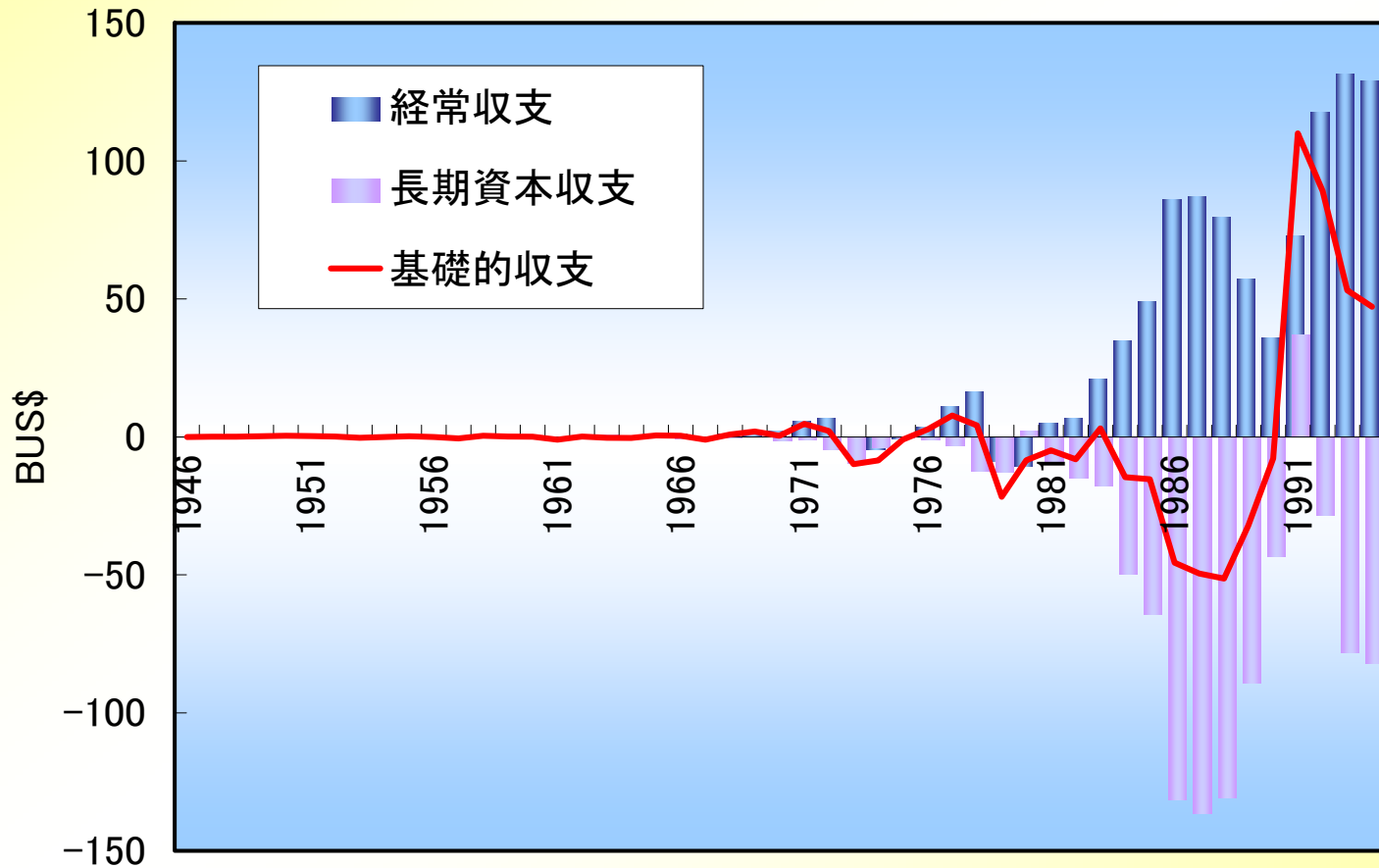
- 1967年以降1973年まで5次に分けて実施
- 1973年の第5次資本自由化により、例外5業種を除き、自由化を達成
  - 農林水産業、石油業、皮革・皮革製品製造業、店舗数11超の小売業 →個別審査対象業種
  - 鉱業、店舗数11以下の小売業 →50%自由化業種
- 「戦略産業」は別スケジュールで
  - 71自動車、74集積回路、75電子計算機、76情報処理

# 貿易収支の推移



出所: 日本銀行 『経済統計年報』

# 国際収支の推移



出所: 日本銀行 『経済統計年報』